

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6053	(H.24)No.	6053
-----------	------	-----------	------

事務事業名		民生委員・児童委員活動費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康福祉政策室		高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施 策	1	健康福祉ネットワーク
	小 施 策	3	健康福祉ネットワークの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	121501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	民生委員・児童委員活動費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	民生委員・児童委員活動費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>民生委員児童委員活動委託料(委託先:名張市民生委員児童委員協議会連合会)30,000円×180名=5,400,000円 委託事業: 調査活動、保護指導活動、社会福祉施設との連携、社会福祉事務所等関係行政機関の業務に対する協力、生活指導等その他福祉に関すること 連合会事務局経費として、事務局員が参加する研修会にかかる旅費・負担金を計上</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>地域に精通した民生児童委員に事業を委託することにより、連合会組織を強化し、社会福祉活動の充実を図ることを目的とする。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	組織活動委託料 30,000円×180名 = 5,400,000円 事務局経費 ・旅費 22,800円 ・負担金 3,000円	組織活動委託料 30,000円×180名 = 5,400,000円 事務局経費 ・旅費 50,000円 ・負担金 5,000円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	5,426千円	5,455千円	5,455千円	5,455千円	5,455千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 5,426	5,455	5,455	5,455	5,455
人工数	職員 0.16人	0.46人	0.46人	0.46人	0.46人
	臨時職員等 0.39人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 1,831千円	3,528千円	3,528千円	3,528千円	3,528千円
+ 総事業費	(0千円) 7,257千円	8,983千円	8,983千円	8,983千円	8,983千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	民生委員児童委員の活動日数(180名・年間)	日	-	-	-	-
	実績			29,716	28,949	27,506	28,030
成果指標	目標	保健福祉サービスにかかる市の情報提供や相談体制を評価している市民の割合	%	-	-	-	55.0
	実績			52.7	57.1	60.4	61.3
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
地域における福祉課題が多様化・複雑化する中で地域福祉の推進役である民生委員児童委員の担う役割は非常に重要であり広範にわたっている。活動に必要な研修等を連合会が効率的・効果的に実施することにより委員の資質向上と地域福祉の推進を図った。	引き続き委員の資質向上を目的とした研修等を行い、地域福祉の推進を図る。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
民生委員児童委員は、地域福祉において非常に重要な役割を持っているが、その活動は、実質ボランティアであり、無報酬である。その活動に対する理解と協力を広げ、活動を支える体制づくりを社協・行政などが進めていく。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	事務局担当として正職員を配置していることから、人件費について工夫が必要である。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	平成21年度に委託料の削減を実施(削減額 1,080,000円)
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	地域福祉を推進することを目的とする社会福祉協議会との連携協力が重要である。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
連合会への委託料は、有効的に活用されており継続すべき。

特記事項